4　競争参加資格の再認定
　次に掲げる客観的事項（共通事項）の項目（1⑵に該当する者については、これに準ずる項目）について審査を行い、主観的事項（特別事項）の項目と併せ総合点数を付与し、希望工事種別（競争参加資格の審査の申請に係る一般競争（指名競争）に参加を希望する工事種別をいう。以下同じ。）ごとに、総合点数の高点順（同点の場合は、年間平均完成工事高の順）に配列し、等級の区分を設けている工事種別については高点順に等級及び当該等級における順位を付し、等級の区分を設けていない工事種別については当該工事種別における順位を付して再認定する。
客観的事項（共通事項）
①　競争参加資格の審査の申請をする日の直前に受けた経営事項審査の告示第一の一の１に規定する当期事業年度開始日の直前２年又は３年の各事業年度の希望工事種別ごとの年間平均完成工事高
②　経営事項審査の告示第一の一の２に規定する審査基準日において建設業に従事する職員で告示第一の三の１㈠から㈤までに掲げる者（以下「技術職員」という。）の希望工事種別ごとの数（ただし、１人の職員につき技術職員として申請できる希望工事種別の数は２まで（平成28年６月１日から平成31年３月31日までの間に、とび・土工工事業又は解体工事業に関する経営事項審査を受けたときは、とび・土工工事業、解体工事業の技術職員として申請する希望工事種別及びその他の建設業の技術職員として申請する希望工事種別の１種類を合わせた３まで）とする。）
③　経営事項審査の告示第一の三の２に規定する当期事業年度開始日の直前２年又は直前３年の各事業年度における発注者から直接請け負った建設工事に係る完成工事高（以下「元請完成工事高」という。）について算定した希望工事種別の種類別年間平均元請完成工事高
④　経営事項審査の告示第一の一の２及び３、二並びに四に規定する項目
5　再認定の結果の通知
　「一般競争（指名競争）参加資格認定通知書」により通知する。
6　再認定を受けた競争参加資格の有効期間
　再認定の日から平成31年３月31日までとする。

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関しての資料等の提供を招請します。
平成30年３月１日
国立研究開発法人物質・材料研究機構
総務部門長　丹沢　広行
◎調達機関番号　802　◎所在地番号　08
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　導入計画物品及び数量　材料データプラットフォーム基盤システム　一式
⑶　調達方法　購入等
⑷　導入目的　本システムは、物質・材料研究機構が保有する膨大且つ高品質な研究データを利活用しやすい形で集積し、産学官で共有・解析できる環境を整備する。これにより、新たな価値の創出や物質・材料開発を促進し、科学と産業の両面における国際競争力を高めることを目的とする。
⑸　導入予定時期　平成30年10月以降
⑹　調達に必要とされる基本的な要求要件
A　システムは複数のサブシステム（コア、データ提供、データ処理、開発、テスト、データ受入、データ解析、ユーザ管理、システム管理）と共有ストレージで構成される。
B　各サブシステムのうち、コア、データ提供、データ処理、データ受入は仮想基盤ソフトウェアを搭載したサーバ群とし、仮想マシンのＯＳはLinuxベースのＯＳＳとすること。仮想マシンに対する冗長化や負荷分散を行う機能を付帯し、可用性と拡張性を確保すること。なお、データ処理サブシステムの一部は、物理サーバでも導入すること。
C　開発サブシステムは、仮想基盤ソフトウェアを搭載したサーバ群とし、データ処理サブシステムの50％程度の規模とする。ＯＳは導入せず、仮想基盤までを提供すること。
D　テストサブシステムは、仮想基盤ソフトウェアを搭載したサーバ群とし、データ処理サブシステムの25％程度の規模とする。ＯＳは導入せず、仮想基盤までを提供すること。
E　データ解析サブシステムは、ＶＰＮ接続装置、ログイン用サーバ、計算機群、データ転送用サーバ、ストレージ装置で構成され、いずれの計算機、サーバもＯＳはLinuxベースのＯＳＳとする。本サブシステムでは、高速な並列計算処理を行うため、並列化ミドルウェアを搭載した計算機群とし、計算機間を並列計算に適した高速ネットワークで接続すること。
F　ユーザ管理、システム管理は、機能毎にセキュアに分離しつつ、異なる機能を提供するサーバ群を効率的に集約できるよう、仮想基盤上に配置したサーバとすること。
G　システム全体の演算処理性能は0.5ＰＦＬＯＰＳ程度、ストレージの全容量は10ＰＢとする。
2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑹の要求要件等に関するコメント（仕様・技術資料等を含む。）並びに提供可能な資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　平成30年４月10日17時00分（郵送による場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒305―0047 茨城県つくば市千現一丁目２番地１　国立研究開発法人物質・材料研究機構　総務部門調達室　小綿　龍太　電話029―859―2244
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　平成30年３月１日から平成30年４月10日まで。
⑵　交付方法　説明書は、上記２⑵又は入札情報公開システム上で交付する。ダウンロードに必要となるパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。
　なお、メールの件名は「（小綿）＋調達件名」とすること。パスワード請求先：password@ml.nims.go.jp
4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を導入説明書交付後別途開催する。
⑴　開催日時　平成30年３月15日10時00分
⑵　開催場所　国立研究開発法人物質・材料研究機構　千現地区入札室
5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 26
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Materials Data platform Infrastructure System 1 Set
⑶　Type of the procurement : purchase
⑷　Basic requirements of the procurement :
A　This system consists of several subsystems (Core, Data providing, Data processing, Developing, Test, Data receiving, Data analysis, User management and System management) and shared storage.
B　Some of subsystems (Core, Data providing, Data processing and Developing) must be consisted of some servers with virtual infrastructure software, and the OS of the virtual machines must be OSS based on Linux. These subsystems must be ensured availability and extensibility, so virtual infrastructure software must have the functions of load distribution and redundancy. And some of Data processing subsystem must have physical servers.
C　The developing subsystem must be consisted of some servers with virtual infrastructure software, and a scale of this subsystem should be around 50% of the Data processing subsystem.
D　The test subsystem must be consisted of some servers with virtual infrastructure software, and a scale of this subsystem should be around 25% of the Data processing subsystem.